

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,225,471	6,904,334	14,300,675
経常利益(千円)	521,973	462,269	989,643
四半期(当期)純利益(千円)	324,480	269,302	505,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,529	261,687	423,049
純資産額(千円)	7,708,923	8,048,299	7,879,407
総資産額(千円)	14,382,331	14,429,700	14,554,638
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	52.45	43.53	81.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.6	55.8	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	994,346	47,033	2,226,216
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,548	446,596	331,765
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	889,398	319,058	1,218,230
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,291,462	3,143,244	3,903,871

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.37	30.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、牽引役の中国をはじめとする新興国が内需と輸出により高い成長を続けておりますが、インフレの加速により減速感も出てきました。また、米国の財政赤字の拡大などにより、米国債の格下げ、雇用問題の改善の遅れ等から景気回復ペースが鈍化し、欧州諸国ではギリシャに端を発した財政問題の深刻化による債務危機など、不透明感が拡大しており、世界経済全体としては厳しい状況にあります。国内経済は、東日本大震災による大幅減産のスタートから、予想以上にサプライチェーンの復旧が急速に進み、回復してきましたが、超円高の常態化により企業業績の悪化や産業の空洞化、雇用不安などにより経済全体は、依然足踏み状態が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第2四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は東日本大震災の影響により、1,939千台（前年同期比23.7%減）と前年を割込みました。輸出台数は1,983千台（前年同期比16.7%減）、国内生産台数は3,902千台（前年同期比18.5%減）となり、当第1四半期の状況と比較しますと、回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,904百万円（前年同期比4.4%減）となりました。東日本大震災の影響により当第1四半期会計期間は、乗用車の受注が大幅な減少となりましたが、当第2四半期会計期間は完全に回復しました。また、当第1四半期の牽引役となっていました建設機械、産業機器関係の売上と、輸出向けを中心とした自動車の部品メーカー向けの売上も、引き続き好調に推移し、前年同期の売上高に限りなく近づきました。損益につきましては、当第1四半期会計期間の生産高減少によるコスト高の影響もあり、営業利益は544百万円（前年同期比11.7%減）、円高による利益押下げ要因もあり経常利益は462百万円（前年同期比11.4%減）、四半期純利益は269百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

車輛関連部品

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響があったものの、当第2四半期会計期間の乗用車の回復及び建設機械、産業機器の売上と輸出向けを中心に環境対応車輛関連部品等の好調な売上により、当事業の売上高は、6,582百万円（前年同期比4.3%減）と急速に回復いたしました。

その他

当第2四半期連結累計期間におきましては、日本及び北米市場の消費の低迷により住宅市場が落ち込む中、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が減少し、その他の売上高は、322百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、760百万円減少し3,143百万円（前連結会計年度末比19.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は47百万円（前年同四半期比95.3%減）となりました。これは売上債権の増加額490百万円や法人税等の支払額323百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益445百万円、減価償却費383百万円、たな卸資産の減少額65百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は446百万円（前年同四半期比766.4%増）となりました。これは定期預金の払戻による収入38百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出334百万円や投資有価証券の取得による支出106百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は319百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出206百万円や配当金の支払額92百万円などの資金の流出があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社インテレチュアル	東京都世田谷区成城4-22-29	1,491	22.77
室 信子	東京都世田谷区	443	6.77
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
ムロコーポレーション協力企業持株 会	栃木県那須烏山市南1-12-25	233	3.55
ムロ社員持株会	東京都世田谷区上野毛1-4-10	216	3.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	188	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	183	2.79
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ノーザントラス ト ガンジー ノン トリーティー ク ライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANA RY WH ARF LONDON E 14 5 NT, UK (中央区日本橋3-11-1)	154	2.35
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀 行再信託分・トヨタ自動車株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,817	58.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,900	61,859	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,859	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ムロコーポ レーション	東京都世田谷区上野毛一丁目 4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,898	3,315,708
受取手形及び売掛金	3,166,499	3,657,048
製品	494,766	422,547
仕掛品	215,357	233,759
原材料及び貯蔵品	328,020	318,368
繰延税金資産	192,043	148,564
その他	143,823	156,932
貸倒引当金	7,075	4,400
流動資産合計	8,593,334	8,248,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,826,865	4,774,064
減価償却累計額	3,160,634	3,160,237
建物及び構築物(純額)	1,666,230	1,613,827
機械装置及び運搬具	8,355,216	8,479,640
減価償却累計額	7,047,272	7,141,298
機械装置及び運搬具(純額)	1,307,943	1,338,341
土地	1,406,644	1,409,460
建設仮勘定	161,136	284,472
その他	4,346,910	4,447,606
減価償却累計額	4,102,701	4,137,874
その他(純額)	244,209	309,731
有形固定資産合計	4,786,163	4,955,834
無形固定資産	122,535	113,693
投資その他の資産		
投資有価証券	471,465	547,094
繰延税金資産	293,415	304,537
その他	310,725	282,905
貸倒引当金	23,000	22,893
投資その他の資産合計	1,052,606	1,111,643
固定資産合計	5,961,304	6,181,171
資産合計	14,554,638	14,429,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,484	2,246,023
短期借入金	1,205,557	1,389,029
未払金	650,571	776,774
未払法人税等	328,613	132,165
賞与引当金	306,703	239,498
役員賞与引当金	32,500	20,250
災害損失引当金	68,223	30,409
その他	289,012	301,397
流動負債合計	5,097,666	5,135,547
固定負債		
長期借入金	840,000	475,587
退職給付引当金	389,764	375,966
役員退職慰労引当金	295,834	299,877
その他	51,966	94,421
固定負債合計	1,577,565	1,245,853
負債合計	6,675,231	6,381,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	6,234,918	6,411,426
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	8,051,862	8,228,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,486	47,945
為替換算調整勘定	238,942	228,015
その他の包括利益累計額合計	172,455	180,070
純資産合計	7,879,407	8,048,299
負債純資産合計	14,554,638	14,429,700

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	7,225,471	6,904,334
売上原価	5,663,522	5,460,635
売上総利益	1,561,948	1,443,698
販売費及び一般管理費		
運搬費	209,721	192,862
役員退職慰労引当金繰入額	13,090	13,108
給料及び賞与	216,439	206,930
賞与引当金繰入額	47,514	36,918
役員賞与引当金繰入額	19,398	20,250
退職給付引当金繰入額	9,930	12,400
減価償却費	16,784	16,544
貸倒引当金繰入額	-	2,932
その他	412,619	403,476
販売費及び一般管理費合計	945,497	899,557
営業利益	616,450	544,140
営業外収益		
受取利息	2,405	2,446
受取配当金	5,222	6,718
助成金収入	-	14,166
その他	23,779	19,883
営業外収益合計	31,407	43,214
営業外費用		
支払利息	23,582	17,043
為替差損	100,333	106,563
その他	1,968	1,479
営業外費用合計	125,884	125,086
経常利益	521,973	462,269
特別利益		
投資有価証券売却益	16,657	-
その他	121	-
特別利益合計	16,779	-
特別損失		
固定資産除却損	926	13,427
その他	1,968	2,867
特別損失合計	2,895	16,295
税金等調整前四半期純利益	535,857	445,974
法人税、住民税及び事業税	202,304	130,208
法人税等調整額	9,072	46,462
法人税等合計	211,377	176,671
少数株主損益調整前四半期純利益	324,480	269,302
四半期純利益	324,480	269,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,480	269,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,121	18,541
為替換算調整勘定	48,828	10,926
その他の包括利益合計	71,950	7,615
四半期包括利益	252,529	261,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,529	261,687
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	535,857	445,974
減価償却費	426,014	383,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,132	2,781
賞与引当金の増減額(は減少)	134,607	67,205
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,102	12,250
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	37,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,156	13,797
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,784	4,042
受取利息及び受取配当金	7,628	9,165
支払利息	23,582	17,043
為替差損益(は益)	99,576	87,882
固定資産除却損	926	13,427
投資有価証券売却損益(は益)	16,657	-
売上債権の増減額(は増加)	219,076	490,836
たな卸資産の増減額(は増加)	1,256	65,085
仕入債務の増減額(は減少)	78,812	32,431
未払金の増減額(は減少)	3,148	7,334
その他	3,251	42,792
小計	1,024,199	379,974
利息及び配当金の受取額	7,610	9,132
利息の支払額	22,646	18,780
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,815	323,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,346	47,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,708	53,035
定期預金の払戻による収入	4,105	38,471
有形固定資産の取得による支出	116,756	334,211
無形固定資産の取得による支出	4,933	3,284
投資有価証券の取得による支出	3,755	106,931
投資有価証券の売却による収入	77,000	-
その他	19,500	12,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,548	446,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
長期借入金の返済による支出	206,528	206,528
配当金の支払額	61,729	92,622
リース債務の返済による支出	21,140	19,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	889,398	319,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,802	42,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,597	760,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,276,864	3,903,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,291,462	3,143,244

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,437,581千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146,119 現金及び現金同等物 <u>3,291,462</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,315,708千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 172,463 現金及び現金同等物 <u>3,143,244</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,863	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,794	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,879,220	346,250	7,225,471	-	7,225,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,879,220	346,250	7,225,471	-	7,225,471
セグメント利益	883,115	38,335	921,450	304,999	616,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 304,999千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,582,116	322,218	6,904,334	-	6,904,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,582,116	322,218	6,904,334	-	6,904,334
セグメント利益	824,497	30,203	854,700	310,559	544,140

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 310,559千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円45銭	43円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	324,480	269,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	324,480	269,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。